

(様式7)

事業計画書目次

[都 筑 区] 3款 2項 1目 自主企画事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業	10,039	10,039	12,428	12,190	△ 2,389	△ 2,151	
2	保育所を拠点とした地域子育て支援事業	3,280	2,906	3,415	2,996	△ 135	△ 90	
3	つづき健康づくりサポート事業	2,705	2,705	2,193	2,193	512	512	
4	食と暮らしの安全推進事業	906	906	788	788	118	118	
5	自治会町内会の地域運営応援事業	9,170	9,170	6,736	6,736	2,434	2,434	○
6	地域活動の活性化事業 (区民活動センター・読書活動・青少年のボランティア)	3,885	3,885	3,801	3,801	84	84	○
7	都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業	2,033	2,033	3,561	3,561	△ 1,528	△ 1,528	
8	障害者交流啓発事業	1,077	1,077	1,102	1,102	△ 25	△ 25	
9	まちづくり総合調整事業	6,613	6,613	2,845	2,845	3,768	3,768	○
10	危機管理対策推進事業	9,437	9,437	9,765	9,765	△ 328	△ 328	
11	災害にそなえる自助・共助の推進事業	4,539	4,539	4,896	4,896	△ 357	△ 357	
12	安全・安心なまちづくり事業	9,583	9,583	9,583	9,583	0	0	
13	広報・広聴事業	1,722	1,290	2,359	1,887	△ 637	△ 597	
14	スムーズ区役所事業	12,681	12,681	14,043	14,043	△ 1,362	△ 1,362	○
15	横浜ビー・コルセアーズを活かしたホームタウン活動推進事業	3,200	3,200	1,209	1,209	1,991	1,991	○
16	文化とスポーツであふれるまちづくり推進事業	1,644	1,644	2,209	2,209	△ 565	△ 565	
17	区民の交流促進事業 (区民まつり・ドイツクリスマスマーケット)	5,729	5,729	5,729	5,729	0	0	
18	在住外国人支援・国際交流事業	2,950	2,950	1,935	1,935	1,015	1,015	○
19	メイドインつづき推進事業	3,640	3,640	5,796	5,796	△ 2,156	△ 2,156	
20	商店街の魅力発信事業	840	840	500	500	340	340	○
21	環境にやさしいまち推進事業	984	984	1,369	1,369	△ 385	△ 385	
22	みんなで花と緑のまちづくり事業	3,701	3,531	4,447	4,277	△ 746	△ 746	○
	地域で支える高齢者支援事業	0	0	534	534	△ 534	△ 534	
	計	100,358	99,382	101,243	99,944	△ 885	△ 562	

事業区課	都筑区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	保育所を拠点とした地域子育て支援事業		政策番号		政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,280			374		2,906
令和4年度	3,415			419		2,996
増△減	△135	0	0	△45	0	△90

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	3,550	2,850	6,400	3,435	2,821	6,256	3,230	2,741	5,971	3,280	2,906	6,186	3,280	2,906	6,186	3,280	2,906	6,186
決算	3,493	2,693	6,186	2,751	2,490	5,241	2,072	1,863	3,935									

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者が抱える不安や悩みの解消と乳幼児期の子どもの健やかな成長支援のため、市立保育所の子育て支援機能を活用し、地域の親子に仲間づくりや身近な相談ができる環境を提供します。 就学前児童の子育て世帯に対し、適切な保育・教育サービスを紹介します。 							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例、横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱、横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要領、おひさま広場実施要綱、都筑区内公立保育所休日園庭開放実施要綱、都筑区給食体験事業実施要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」 第4期都筑区地域福祉保健計画 推進の柱2「お互いにささえあい、必要な人に支援が届く仕組みづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市では、「保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業」として、施設の地域開放、育児相談、育児講座、園児との交流保育等を実施しています。特に、市立保育所は、子育て支援に係る知識や技術を活用するよう努める責務があり、施設の地域開放等を実施することで、区内保育・教育施設をリードし、地域子育て支援の中核となる役割を期待されています。 そして、都筑区は、住民の平均年齢が横浜市の中で最も若く、子育て世帯の転入者が多いことなどから、保護者の子育てに対する不安感を軽減するために、市立保育所が率先して、仲間づくりや子育て相談ができるような身近な場を積極的に提供することが求められています。また、市立保育所以外でもこうした場の提供などが拡がり、区内の保育・教育施設全体で子育て支援を充実させていく必要があります。 こうした都筑区の特徴を踏まえ、おひさま広場では、保護者が子どもと一緒に安心して園庭開放を利用して育児相談などができるように、保育協力者をより多く配置するとともに、育児相談の質を高めるための研修を実施する必要があります。 また、就学前児童数も依然として多く、就学前の時期に過ぎず都筑区内の認可保育所、幼稚園、その他保育・教育サービスをわかりやすく案内する必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人口における6歳以下の割合 5.96% (横浜市平均5.08%) (令和4年3月末日時点) 令和元年度都筑区区民意識調査の「安心して子育てを行うために、どのような施策が必要だと思いますか」という問いで「保育サービスの充実(待機児童の解消や、一時保育、病後児保育等、多様な保育ニーズへの対応など)」と回答した方の割合 55.3% 「在宅で過ごしている子育て世帯への支援(市立保育所の園庭開放、育児講座の開催、仲間づくりへの支援など)」と回答した方の割合 16.8% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
参加者アンケートで「子育ての参考になった」と回答した方の割合	単位	目標	—	—	80%以上	85%以上	90%以上	90%以上
	割合	実績	—	—				
事業スケジュール	①おひさま広場：通年(みどり保育園・茅ヶ崎南保育園 4月開始、大熊保育園・中川西保育園 5月開始) ②休日園庭開放：毎月第3日曜日(8月除く) ③給食体験事業：5月～3月 ④ほいくえん広場：9月～11月 ⑤積木交流：貸出 通年、借入 9～11月を予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	おひさま広場		2,515	2,534	▲19
②	休日園庭開放		20	25	▲5	実績に基づく減
③	給食体験事業		89	89	0	
④	ほいくえん広場		20	20	0	
⑤	積木交流		164	143	21	実績に基づく増
⑥	認可保育所等入所事務		472	604	▲132	発行手法の見直しによる減
	細事業合計		3,280	3,415	▲135	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	清 亜希子	大関 翠	神山 真悠子

Table with columns for 事業区課, 予算区分, 歳出予算科目, 事業名称, 都筑区, 福祉保健課, 新規拡充, 新規, 拡充, 事業評価番号, 該当なし, 一般会計, 3, 2, 1, 目, 枝番号, 前年度事業名称, つづき健康づくりサポート事業, 政策番号, 政策指標, 施策番号, 施策指標

(単位: 千円)

Table with columns for 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 諸収入), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows for 令和5年度, 令和4年度, 増△減.

Table with columns for 歳出, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度. Rows for 事業費, 市債+一般財源, 決算.

Table with columns for 事業概要, 事業開始年度, 根拠法令・方針決裁等. Content: 区民の自主的な健康づくりを支援するため保健活動推進員、食生活等改善推進員等の地域団体、地域ケアプラザ等の関係機関、民間企業等との連携により生活習慣病の予防、がんの早期発見、食育、歯科口腔保健を推進します。

Table with columns for 根拠法令・方針決裁等. Content: 健康増進法、第2期健康横浜21、母子保健法

Table with columns for 運営方針等との関連. Content: 都筑区運営方針 施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」第4期都筑区地域福祉保健計画 推進の柱2「お互いにささえあい、必要の人に支援が届く仕組みづくり」

Table with columns for ①背景・課題の分析, ②事業目的・効果(必要性). Content: 令和3年度の都筑区統計要覧や第2期健康横浜21最終評価報告書によると、都筑区民の平均年齢は市内で一番低く、また平均自立期間は男女とも市内1位となっています。一方で2025年以降急速に高齢化が進んでいくと予測されています。将来にわたり多くの区民が健康であり続けるために、健康づくりを推進する必要があります。

Table with columns for 根拠・データ等. Content: 都筑区統計要覧「統計で見るつづき」(令和3年度)、平成30年度食生活実態調査 人口動態統計資料(平成30年)(健康福祉局衛生研究所)、第2期健康横浜21最終評価報告書(令和4年6月)

Table with columns for 事業指標. Rows for 区内の健康経営認証制度, 保健活動推進員とヘルスマイトの連携事業数, 都筑区3歳児健診でむし歯のない者の割合. Columns for 年度, 2年度, 3年度, 4年度, 5年度, 6年度, 7年度, 8年度.

Table with columns for 事業スケジュール. Content: 3歳児健診保護者に対する乳がん啓発 2回/月・食育・健康フェア 1回/年, 食育情報交換会 2回/年, カミカミ・パクパク離乳食相談会 2回/年, 1歳児の歯みがき教室 20回/年, 口腔機能不全症普及啓発講演会(保育園、幼稚園、小学校中学校関係者向け), 健康づくりネットワーク会議2回/年, 健康経営の普及啓発・取組状況の把握 通年

(単位: 千円)

Table with columns for 細事業(事業内訳), 細事業名称, 5年度, 4年度, 差引(増減), 増減説明. Rows for 生活習慣病・がん予防啓発事業, 食育推進事業, 地域の健康づくり応援事業, 健康づくりネットワーク事業, こどものお口の健康事業, 健康情報提供事業, 細事業合計.

Table with columns for 課長, 係長, 健康づくり関係. Content: 本資料は、公正・適正に作成しました。 室山 孝子, 山本 美樹, 健康づくり 関 貴達

令和5年度 事業計画書

事業区課	都筑区	生活衛生課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	食と暮らしの安全推進事業			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	906	0	0	0		906
令和4年度	788	0	0	0		788
増△減	118	0	0	0	0	118

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	831	910	931	900	900	900
算	市債+一般財源	831	910	931	900	900	900
決	事業費	725	904	929			
算	市債+一般財源	725	904	929			

事業概要	食の安全、暮らしの衛生、動物の適正飼育を推進する取組を実施します。						
事業開始年度	平成26年度						
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、横浜市スズメバチ等対策実施要領、動物の愛護及び管理に関する法律						
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4「安全・安心なまち」						

①背景・課題の分析
 ・近年の全国的な食中毒発症件数は下げ止まり状態にあり、横浜市の発症件数も年間40～50件程度を推移しています。都筑区には大規模商業施設や仕出し屋等の大量調理施設が多く、区民や利用者の食の安全確保は重要な課題の一つです。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域ボランティアが行う会食が配食形式に変更して実施される様子が散見されています。
 ・動物、昆虫等に関する相談苦情が多く寄せられています。
 ・都筑区では約12,000頭の犬が登録されており、犬や猫に関する相談・苦情が多く寄せられています。

②事業目的・効果（必要性）
 ・食中毒や違反・苦情食品の発生を防ぐためには、事業者自ら衛生管理の計画を策定し、記録に基づく振り返りを行い、必要に応じて計画を見直す取組であるHACCPに沿った衛生管理が有効です。監視指導を通じて事業者がHACCPに沿った衛生管理の取組を行っていることを確認します。また、事業者ではない地域活動の担い手への啓発を行うことで、食の安全への意識を高めて食中毒を予防します。
 ・動物、昆虫等について適切な対応や駆除方法を周知し、駆除等器機を、土日を含め、相談のあった区民に貸出します。
 ・動物の愛護と管理について、各種イベントのパネル等によりマナー等適正飼育の啓発をします。

根拠・データ等	H30	R1	R2	R3	R4 (見込み)	R5 (見込み)	
	食品取扱施設数	4,065	4,210	4,181	2,606※	2,700	2,700
	食中毒発症件数(年次集計)	2	1	1	0	—	—
	苦情食品相談件数	24	17	16	11	20	20
	ハチの相談数	328	235	190	150	150	150
	ハチの機材貸出数	24	28	16	8	10	10
	動物の相談苦情数	112	70	107	145	150	150
	犬の登録件数	11,707	11,521	11,399	11,293	11,400	11,400

※改正食品衛生法による業種整理後の件数

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
食中毒と対策に関する知識が身に付いたボランティアの割合	単位	目標	(アンケート未実施)	(アンケート未実施)	(アンケート未実施)	60%	80%	80%	80%
	%	実績	(アンケート未実施)	(アンケート未実施)					
器具貸出件数	単位	目標	40	40	40	40	40	40	40
	件	実績	25	33					
アンケートによる理解度	単位	目標	—	—	—	60	80	80	80
	%	実績	—	—	—				

事業スケジュール

- ・食品営業施設の監視指導（通年）
- ・地域活動の担い手等への食品衛生に関する啓発（4月～5月企画、6月周知、7月～9月団体募集、検査機器を用いた確認実施、講習会実施）
- ・衛生害虫等の駆除に関する相談対応（通年、特に6月～9月）
- ・動物適正飼育に関する講演会（～9月）

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	食の安全確保推進事業	381	368	13	地域ボランティア給食への啓発強化
	②	暮らしの衛生確保事業	160	95	65	ハチ防護服の新調
	③	動物適正飼育推進事業	365	325	40	マナー啓発用品の作成等
細事業合計			906	788	118	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生
	河野 誠	瀬戸 理恵	瀬戸 理恵

事業区課	都筑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	自治会町内会の地域運営応援事業			政策番号		政策指標
						施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,170					9,170
令和4年度	6,736					6,736
増△減	2,434	0	0	0	0	2,434

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	3,429	5,034	4,988	9,170	9,170	9,170
市債+一般財源	3,429	5,034	4,988	9,170	9,170	9,170
決算	3,061	2,878	4,500			
市債+一般財源	3,061	2,878	4,500			

事業概要	<p>地域社会は自治会町内会を中心に、地区社会福祉協議会・学校・NPO法人など、多種多様な関係者によりその運営が担われており、地域毎に異なる魅力と課題を持っています。それぞれの魅力の向上と課題の解決に向けた具体的な支援を行い、区民のみならずの自助共助の取組を下支えることで、地域運営の総合力を高めることを目的としています。</p> <p>また、地域活動活性化を図るため、自治会町内会への加入促進や区連会の開催を通じて、既存自治会町内会に対する各種支援を実施するとともに、自治会町内会活動を通じ地域活動に貢献されている自治会町内会長を対象とする感謝会を開催します。</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	都筑区自治会町内会永年在職者表彰要綱 横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」 施策2「つながりと協働を育むまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ol style="list-style-type: none"> 自治会町内会加入促進事業 自治会町内会への加入促進を連合町内会等と連携しながら行い、地域活動活性化を支援します。 自治会町内会長感謝会の開催 自治会町内会活動を通じ地域コミュニティの活性化に貢献されている自治会町内会長を対象とする感謝会を開催します。 区連会資料の配送 区内自治会町内会に対して、毎月実施する区連会定例会にて行政等から回覧等を依頼する資料や掲示物を配送することで、滞りなく情報を提供します。 専門アドバイザー一伴走型 新しい地域運営スタイル推進事業 自治会町内会等を対象に、ICT化や魅力アップ、加入促進など地域が求めるテーマについて、専門家を派遣する個別又は集合型のコンサルティングを行うと共に効果的な情報発信を行うことで、自治会町内会を中心とした地域運営の総合力の向上を図ります。 NPO法人情報誌の発行 地域資源の見える化として、自治会町内会等へ向け、地域運営を担う団体の一つであるNPO法人の活動や地域とのつながり等を紹介する情報誌を発行し、地域の活動主体同士の連携を促します。 							
根拠・データ等	自治会町内会加入率 R3：59.1% R2：59.9% H31：61.4% H30：63.0%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自治会町内会加入取次件数	単位	目標	—	—	110	110	110	110
	地区	実績	93	96				
専門家派遣による取組の具体化地区数	単位	目標	—	3	3	9	9	9
	団体	実績	—	3				
	単位	目標						
	部	実績						
事業スケジュール	自治会町内会支援は、平成6年度から事業開始。 専門アドバイザー一伴走型 新しい地域運営スタイル推進事業は、令和3年度から開始したコミュニティ応援アドバイザー派遣事業の2年間の実績を踏まえ、令和5年度から内容を拡充して実施。 NPO情報誌の発行は、令和3年度から3年間構想（令和5年度まで）の事業。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 自治会町内会加入促進	1,906	3,018	▲ 1,112	記入者アンケート事業の終了等による減
	② 自治会町内会長感謝会の開催	902	904	▲ 2	被表彰者数変更に伴う減
	③ 区連会資料の配送	1,235	1,338	▲ 103	配送回数の変更に伴う減
	④ 専門アドバイザー一伴走型 新しい地域運営スタイル推進事業	4,200	405	3,795	拡充実施することによる増
	⑤ NPO法人情報誌の発行	927	996	▲ 69	発行部数削減による減
	⑥ 職員人材育成	0	75	▲ 75	実施方法見直しによる減
	細事業合計	9,170	6,736	2,434	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	倉田 真希	山本 ゆう子	豊田 陽子

事業区課	都筑区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	地域活動の活性化事業（区民活動センター・読書活動・青少年のボランティア）				政策番号		政策指標	
							施策番号	
							施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,885					3,885
令和4年度	3,801					3,801
増△減	84	0	0	0	0	84

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	3,498	3,618	3,638	3,785	3,785	3,785
	市債+一般財源	3,498	3,618	3,638	3,785	3,785	3,785
決 算	事業費	3,217	3,217	3,412			
	市債+一般財源	3,217	3,217	3,412			

事業概要	市民の自主的な学習活動を促進し、市民活動の新たな担い手を発掘・育成するとともに、様々な主体の協働、連携を生み出すことで市民活動を支援します。具体的には講座・イベントの開催や、情報発信、補助金の交付、読書活動の推進を行います。また、都筑区を拠点とした青少年支援団体の活動を支援することで、青少年の自己肯定感や社会性、自主性の育みを推進します。
事業開始年度	平成17年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、都筑区市民活動・生涯学習センター要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例ほか
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」、施策3「いきいきと健やかに暮らせるまち」
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>・多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズに対応するためには、区民による自主的な課題解決や、行政・市民・施設などが連携することが必要であり、市民が心豊かな人生を歩むためには市民活動を通じた地域との繋がりが大切になっています。また、情報量が多すぎる社会において、地域情報へのアクセスを容易にするためにデジタル技術を活用して情報を整理し、発信する必要があります。そのため、本事業は、市民活動を支援し、活動に関わる区民を増やすことを目的に、相談・コーディネートや講座・イベント、団体支援、情報発信の取組を展開します。</p> <p>また、区民の読書活動を支える担い手の不足や社会的な活字離れの傾向がある中で、読書を通じて言葉を学び、創造力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身に付けるために、読書活動推進の取組が求められています。本事業は、気軽に本と触れ合う機会の提供を通じ、読書への関心を高めること目的にイベント等を展開します。</p> <p>・地域との関わり合いが希薄になっている現代においては、ボランティア活動の機会の提供は青少年だけでなく地域にとっても「青少年を理解し、その成長を見守る」という相乗効果が期待できます。そこで、夏休み期間（7～8月）を活用した小学校高学年及び中・高校生向けボランティア事業の実施を支援することで、青少年が日常で関わる機会の少ない年代や地域の方々との交流が増え、社会性及び自主性の向上につながることを目的とします。</p>

根拠・データ等	<p>【第32期横浜市社会教育会議の提言（令和3年）】</p> <p>横浜市の付属機関である横浜市社会教育委員会鍵において、市民の社会参加を促すために効果的な情報発信や、市民の社会参加を促すコーディネーターの育成、市民の学びを継続的に支援する仕組みづくりを推進することが提言されています。</p> <p>【令和3年度市民満足度調査】</p> <p>問9（市政への要望）：生涯学習・市民活動の振興（9.6%）</p> <p>問16（環境の変化への期待）：平均寿命や健康寿命が延び、生涯にわたり学び働き続けられる社会への期待（68.0%）</p> <p>・横浜市民の読書活動の推進に関する条例（平成26年4月1日施行）・横浜市民読書活動計画（平成26年3月策定）・都筑区読書活動推進目標（令和2年3月策定）</p> <p>《読書活動推進事業》</p> <p>統計データ</p> <p>1 令和3年度都筑区図書館利用状況：貸出冊数約100万冊、入館者数約80万人</p> <p>2 平成30年度「国語に関する世論調査」16歳以上男女 文化庁</p> <p>一か月に全く本を読まない人の割合：47.3%</p> <p>読書量をふやしたいと思う人の割合：60.4%</p> <p>【はあとdeボランティア】</p> <p>令和3年度はあとdeボランティア事業実施報告書</p> <p>参加者：310人（高校生97人、中学生112人、小学生101人）</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新たに市民活動を始めた人数と既存の活動が発展した件数	単位	目標	—	—	—	①新たに活動を始めた人：40人 ②既存の活動が発展した件数：10件	①新たに活動を始めた人：40人 ②既存の活動が発展した件数：10件	①新たに活動を始めた人：40人 ②既存の活動が発展した件数：10件	①新たに活動を始めた人：40人 ②既存の活動が発展した件数：10件
	件	実績	—	—					
HPアクセス数、SNSフォロワー数	単位	目標	—	—	HPアクセス数：16,000 SNSフォロワー数：380人	HPアクセス数：17,000 SNSフォロワー数：600人	HPアクセス数：18,000 SNSフォロワー数：800人	HPアクセス数：19,000 SNSフォロワー数：900人	HPアクセス数：20,000 SNSフォロワー数：1,000人
	人	実績	HPアクセス数：15,523 FBフォロワー数：不明	HPアクセス数：10,022 FBフォロワー数：不明					

読書講演会、イベントの参加者数	単位	目標	300	300	300	300	300	300	300
	人	実績	—	—					
はあとdeボランティアSTEP UPプログラム参加者数	単位	目標	30	30	30	40	40	40	40
	人	実績	33	39					
事業スケジュール		①②通年事業 ③4月募集開始、6月審査会、3月報告会 ④読書活動推進に関する懇談会（年1～2回）、ブックフェスタ（11月、講演会、ワークショップ、パネル展示）、郷土史講演会（1～3月）、おでかけ図書館（通年） ⑤6月…募集開始、7～8月…オリエンテーション、ボランティア体験、振り返り・修了証授与							

（単位：千円）

細事業 （事業内訳）	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	講座・イベントの実施	773	966	▲ 193	講座数の見直しによる減
②	デジタル技術を活用した情報発信	2,000	1,420	580	情報発信のデジタル化による増	
③	区民活動補助金	460	621	▲ 161	補助金の廃止に向けた段階的縮小による減	
④	読書活動推進	250	300	▲ 50	イベント見直しによる講師人数の減	
⑤	はあとdeボランティア	402	402	0		
⑥	青少年支援者育成講座	0	92	▲ 92	事業の見直しによる減	
細事業合計		3,885	3,801	84		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動係
	倉田 真希	北川 亮太	宮崎 知樹

事業区課	都筑区	福祉保健課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業				政策番号		政策指標	実施番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,033	0	0	0		2,033
令和4年度	3,561	0	0	0		3,561
増△減	△ 1,528	0	0	0	0	△ 1,528

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	3,380	5,842	3,737
市債+一般財源	3,380	5,842	3,737
決 事業費	2,983	5,599	2,394
市債+一般財源	2,983	5,599	2,394

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,000	5,500	5,000
4,000	5,500	5,000

事業概要	地域福祉保健計画では、人のつながりを実感し安心して暮らせる地域づくりを行うため、地域福祉保健の課題解決に向けて「自助」「共助」「公助」を組み合わせ、関連付けながら総合的に取組を進めていきます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画、都筑区地域福祉保健計画推進委員会運営要綱、都筑区地域福祉保健計画「つづき あい基金」補助金交付要綱、地域ケアプラザ業務連携指針							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>都筑区では、子どもから高齢者まですべての方が安心して暮らすことのできる地域づくりを進めるため、都筑区地域福祉保健計画を策定し、推進しています。</p> <p>現行の第4期計画策定にあたっては、「地域活動の担い手の育成・確保」「地域のつながりづくり」「地域における情報の収集と発信」といった区域共通の課題が挙げられており、地域ケアプラザ、区社会福祉協議会等の関係機関とともに、地域活動者や有識者の意見もふまえて解決の方向性を検討したり、広く区民に対して取組の必要性を発信することで、活動の継続やすそ野を拡大することが求められています。</p> <p>また各地域における取組の推進にあたっては、地域懇談会の開催などを通じて明らかとなった課題について、地域の住民同士が協力し合いながら、解決に向け継続的かつ自律的な取組が各地域において進められる必要があります。</p>							
根拠・データ等	横浜市及び区別将来人口推計、区民意識調査結果(令和元年度)、横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書(令和2年度)、国勢調査結果(令和2年度)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域ケアプラザ担当エリアにおける課題解決に向けた取組事例数	単位	目標	-	-	6	6	6	6
	事例数	実績	-	-				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度：第4期区計画中間振り返り 令和6年度：第5期区計画策定準備 令和7年度：第5期区計画策定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地区別計画推進会議等の開催支援	731	201	530
②	地域福祉保健計画推進体制強化事業	317	1,154	▲ 837	地区別計画冊子の増刷完了による減
③	地域福祉保健計画活動補助金	0	500	▲ 500	別細事業へ統合による減
④	必要な人に支援が届く仕組みづくりの検討・支えあい連絡会の開催	0	665	▲ 665	事業見直しによる減
⑤	計画情報誌の発行	0	643	▲ 643	広報媒体の見直し及び事業統合による減
⑥	地域福祉保健計画推進委員会等の運営	113	129	▲ 16	開催回数変更による減
⑦	「つづき あいフォーラム」の開催	872	269	603	フォーラム開催手法の変更による増
	細事業合計	2,033	3,561	▲ 1,528	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	室山 孝子	係長	林 昂輝	事業企画担当	吉田 倫子

事業区課	都筑区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	障害者交流啓発事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,077					1,077
令和4年度	1,102					1,102
増△減	△ 25	0	0	0	0	△ 25

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	1,470	1,470	2,940	1,152	1,152	2,304	1,152	1,152	2,304	1,102	1,102	2,204	1,102	1,102	2,204	1,102	1,102	2,204
決算	1,184	1,184	2,368	371	371	742	319	319	638	319	319	638	319	319	638	319	319	638

事業概要	障害者と区民の交流と障害者理解を図るため、福祉農園事業、障害者地域啓発事業、障害地域施設支援事業を実施します。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	福祉農園事業補助金交付要綱、障害者地域啓発事業補助金交付要綱								
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「いきいきと健やかに暮らせるまち」、第4期都筑区地域福祉保健計画 推進の柱1「であいが広まり、つながる地域づくり」推進の柱2「お互いささえあい、必要な人に支援が届く仕組みづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>①背景・課題の分析 流出人口や若い世代が多い区であることから、地域での住民相互の関係が希薄になりがちです。特に障害者の社会参加や地域住民との交流等が課題となっています。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) 障害者活動の理解推進、障害児・者の社会参加や地域住民等の交流の機会を支援します。また、区民に障害者の活動の周知および障害者の社会参加につなげるため、地域の人との関係を深めつつ販路拡大の取組を更に進めていきます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・都筑区障害者手帳所持者数【令和4年4月】 身体障害者手帳 令和3年度4,395人、令和4年度4,500人(見込)、令和5年度4,550人(見込) 療育手帳 令和3年度1,864人、令和4年度1,950人(見込)、令和5年度2,050人(見込) 精神障害者保健福祉手帳 令和3年度1,560人、令和4年度1,700人(見込)、令和5年度1,900人(見込) ・都筑区障害者グループホーム数【令和4年4月】 令和3年度83箇所、令和4年度88箇所、令和5年度90箇所(見込) 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
イベント参加者へアンケート調査による障害がある方へ関心が高まった人の割合	単位	目標	アンケート未実施	アンケート未実施	65	65	前年度結果+2	前年度結果+2	前年度結果+2
	%	実績	0	0					
事業スケジュール	<p>1 福祉農園事業 ～福祉農園～障害者と地域の共生フェスタ(12月)</p> <p>2 障害者地域啓発事業 (1)障害者団体連絡協議会へ区民まつり出店料の補助金交付(9月) (2)地域防災拠点訓練の障害者グループホーム参加推奨(9月から2月)</p> <p>3 障害者施設支援事業 区内障害者施設による区民ホール、センター南駅、センター北駅構内で障害者施設自主製品の販売(通年)</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉農園事業		850	850	0
②	障害者地域啓発事業		212	232	▲ 20	R4年度実績による減
③	障害者施設支援事業		15	20	▲ 5	R4年度実績による減
細事業合計			1,077	1,102	▲ 25	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西橋 妙乃	山本 いづみ	

事業区課	都筑区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	まちづくり総合調整事業				政策番号		政策指標	実施番号
							前年度事業名称	まちづくり総合調整事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,613					6,613
令和4年度	2,845					2,845
増△減	3,768	0	0	0	0	3,768

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	5,280	5,280	10,560	4,995	4,995	9,990	2,845	2,845	5,690	2,845	2,845	5,690	2,845	2,845	5,690	2,845	2,845	5,690
決算	3,187	3,187	6,374	3,001	3,001	6,002	2,617	2,617	5,234	2,617	2,617	5,234	2,617	2,617	5,234	2,617	2,617	5,234

事業概要	地域の实情に応じたルールづくりやまちづくりの普及・啓発活動、まちづくり活動団体への支援を行うとともに、まちづくりに関する情報収集と適切な対応を進めます。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 都筑区は、青少年や子育て世代などの若い世代が多く、また、商業施設や住宅が次々と整備され、人口増加が著しいなど、市内他区とは異なる課題を有しています。一方で、事業所数も多く、地域課題の研究に熱心な大学も立地しているという特色もあります。区の地域活性化と区特有の課題の把握・解決には、住民・企業・学校・関連官公庁等との連携が必要不可欠であり、地域の学校や企業等と連携した取組の推進や情報交換の活性化が必要です。また、良好な住環境を維持・形成するためには、地域の实情に応じたルールづくりやまちづくりを進める必要があります。さらに、まちづくりに関する区民の声や意識を把握し、地域で抱えている解決の難しい問題や、新たな社会環境の変化に対応していくための取組の必要性、日常感じている不便の改善などを図ることが必要です。</p> <p>②事業目的・効果 (必要性) まちづくりに関する区民の声を聴き、地域の課題解決等を図るための検討や取組を進めるとともに、関係行政機関や区内企業・教育機関等との連携を進めます。また、地域の实情に応じたきめ細やかなまちづくりの普及・啓発を進め、区民主体のまちづくりを支援します。</p> <p>令和5年度においては、より良い区政の運営に向け区民の生活環境に対する意識や区政へのニーズを把握するため、区民意識調査を実施します。</p>							
根拠・データ等	・区内生活交通バス路線：5路線（73、80、300、302、318系統）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
生活環境における満足度 (全般)	単位	目標			62	(65)	(65)	(65)
	%	実績						
事業スケジュール	平成12年度 事業開始 令和2年度 区民文化センター（仮称）機運醸成事業開始 令和5年度 区民意識調査の実施 令和6年度 区民文化センター（仮称）整備（予定） 令和6年度 市営バス新系統（ワゴン型車両）本格運行 令和7年度 あゆみが丘市有地活用事業化							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	企画調整・情報収集提供	4,313	2,545	1,768	区民意識調査の実施による増
	②	区民文化センター（仮称）関連事業	2,300	300	2,000	区民文化センター周辺のまちづくり等に係る事業費負担による増
細事業合計			6,613	2,845	3,768	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	黒澤 龍一	中原 一郎	小杉 理理子

事業区課	都筑区	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	危機管理対策事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,437	0	0	0		9,437
令和4年度	9,765	0	0	0		9,765
増△減	△ 328	0	0	0	0	△ 328

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	9,732	9,410	12,602
決算	10,898	19,112	11,746
市債+一般財源	9,732	9,410	12,602
市債+一般財源	10,898	19,112	11,746

令和6年度	令和7年度	令和8年度
9,437	9,437	9,437
9,437	9,437	9,437

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体との情報共有や意見交換、訓練を行い、連携強化を図ります。 区役所の災害対応体制（災害対策本部、災害対策警戒本部、災害対策警戒体制（以下「区本部」という））の円滑な運営を行います。 							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法 ・水防法 ・横浜市震災対策条例 ・横浜市防災計画 都筑区防災計画 ・横浜市国民保護計画 ・横浜市緊急事態等対処計画 							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4「安全・安心なまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>近年、大型台風や線状降水帯などによる甚大な被害が全国各地で発生し、地震や台風等の災害対策の強化・充実が強く求められている状況です。そのため、各種研修会や訓練等の継続的な実施、施設及び備蓄品の整備・維持・管理を行うことで、より一層の区本部の災害対応体制の強化を図ります。</p> <p>また、防災関係機関、関係団体等と連携した会議や訓練等を通じて、防災組織ネットワークの拡充を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区本部の設置 元年度：11回/2年度：21回/3年度：18回/4年度：6回（8月13日時点） 横浜市市民意識調査 調査項目：市政への要望〔都筑区〕「地震や台風などの災害対策」の順位 元年度：1位/2年度：1位/3年度：1位 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区本部運営訓練・関係機関等の訓練参加者数	単位	目標	220	220	220	230	240	250
	人	実績	176	130				
訓練に新規参加する関係団体数	単位	目標			1以上	1以上	1以上	1以上
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した水防訓練の実施（6月） 災害対策連絡協議会帰宅困難者対策部会（10月） 地域医療・保健体制に関する都筑区危機管理対策協議会（11月） 帰宅困難者対策訓練（11月） 区本部運営訓練（9・3月） 医療関係機関との連携訓練（3月） 施設及び備蓄品の整備・維持・管理（通年） 防災スピーカーの危機更新（6月） 緊急時情報伝達システム（通年） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	関係機関と連携した災害対応力の向上	166	166	0	
	②	防災啓発事業の実施	1,276	1,279	▲ 3	印刷数量精査に基づく減
	③	区本部体制等の維持・管理	7,169	7,504	▲ 335	参考見積に基づく積算による減
	④	緊急時情報受伝達システムの運用	826	816	10	システム登録者増に伴う通信料の増
細事業合計		9,437	9,765	▲ 328		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	佐藤 亜希子	百瀬 文彦	野崎 亜由美

事業区課	都筑区	総務・福祉保健・生活衛生 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	災害にそなえる自助・共助の推進事業		政策番号		政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,539	0	0	0		4,539
令和4年度	4,896	0	0	0		4,896
増△減	△ 357	0	0	0	0	△ 357

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	3,288	4,452	4,452	3,589	3,189	3,189
市債+一般財源	3,288	4,452	4,452	3,589	3,189	3,189
決算 事業費	2,596	2,843	3,063			
市債+一般財源	2,596	2,843	3,063			

事業概要	大規模地震や風水害等による被害を軽減するために、自助・共助について啓発するとともに、区民一人ひとりの減災行動や地域における支えあいの取組を支援することにより、地域防災力の向上を図ります。								
事業開始年度	平成20年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、都筑区防災計画、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、都筑区地域福祉保健計画、都筑区災害時要援護者支援事業補助金交付要綱								
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4「安全・安心なまち」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	近年、大型台風や大規模地震などによる甚大な自然災害が全国各地で発生し、地震や台風等の災害対策の強化・充実が強く求められている状況です。そのため、区民一人ひとりの「自助・共助」の認識を高め、災害に対する日頃からの心構えや発災時のための備蓄等を進めていただけるよう、より効果的な啓発方法を検討していく必要性が高まっています。また、要援護者のサポートやペット防災対策等の観点も含めた地域防災拠点運営委員会への支援により、地域防災力を向上させる必要があります。								
根拠・データ等	横浜市地震被害想定、過年度地域防災拠点訓練参加者数、近年の風水害による被害状況、横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
3日分以上の水・食料の備蓄を行っている人の割合	単位	目標		51	54	57	60	63	
	%	実績							
地域防災拠点訓練参加者数	単位	目標	5,000	1,450	5,000	5,250	5,500	5,750	6,000
	人	実績	592	912					
ペット防災スターキットの活用	単位	目標	0	0	3	15	27	27	27
	拠点	実績	0	0					
事業スケジュール	地域防災拠点運営委員会の支援（通年）、防災マップの多言語化（9月）、防災・減災講演会（2月）防災・減災出前講座（通年）、自治会町内会向け防災・減災研修会（11月）、鶴見川水系水害に関する連絡会の開催（2月）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 災害にそなえる自助・共助の推進事業	1,599	1,199	400	環境改善物品の購入等による増
	② 災害時要援護者支援事業(つづき そなえ事業)	1,851	2,020	▲ 169	事業見直しによる減
	③ 今すぐ取り組む健康づくり	309	1,494	▲ 1,185	冊子作成部数の削減等による減
	④ 災害時のペット対策事業	780	183	597	事業拡大による増
細事業合計		4,539	4,896	▲ 357	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	佐藤 亜希子	中村 泰基	小野 乃承

事業区課	都筑区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	安全・安心なまちづくり事業				政策番号		政策指標	
							前年度事業名称	
							実施番号	
							実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,583					9,583
令和4年度	9,583					9,583
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	9,728	9,782	9,782	9,583	9,583	9,583
	市債+一般財源	9,728	9,782	9,782	9,583	9,583	9,583
決算	事業費	9,521	9,678	9,766			
	市債+一般財源	9,521	9,678	9,766			

事業概要	都筑区民の安全で安心な暮らしを実現するため、交通安全、防犯パトロール支援、スクールゾーン協議会支援、放置自転車対策を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全基本法、横浜市自転車等放置防止に関する条例、都筑区地域防犯活動助成金交付要綱、都筑区小学校交通安全・防犯対策事業補助金要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策4 安全・安心なまち							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	都筑区民の安全で安心な暮らしを実現するため、警察等と協力し、交通安全啓発やスクールゾーン協議会支援等を行い、交通事故を未然に防ぎ、特にこどもの交通事故削減に繋がります。 また、地域住民が主体となり防犯対策に向けた取り組みが効果的に進められるように支援することで、幅広い地域住民の防犯意識を向上させ、身近で発生する犯罪の減少や体感治安を向上させます。 駅周辺に集中する放置自転車対策を行うことによって、歩行者や車両の安全な通行を守り、街の景観を維持します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区内交通事故件数 <実績推移> 2年430件 3年453件 4年195件 (4年は1～6月の実績) 区内放置自転車台数 (道路局11月調査) <実績推移> 2年136台 3年126台 区内犯罪認知件数 <実績推移> 2年633件 3年553件 4年260件 (4年は1～6月暫定値) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
こどもの交通事故件数	単位	45	37	28	25	23	21	18
	件	実績	41	31				
放置禁止区域内自転車台数 (11月調査)	単位	200	110	125	120	115	110	105
	台	実績	136	126				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：放置自転車重点監視エリアの設定 令和3年度：交通安全教室の重点対象者設定 (高齢者、子ども) 令和4年度：交通安全重点啓発の設定 (右直事故防止、自転車利用) 令和5年度：交通安全重点活動の設定 (子どもと歩行者の事故防止) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	交通安全運動事業	281	281	0	
	②	放置自転車対策事業	2,624	2,624	0	
	③	地域防犯活動推進事業	4,229	4,229	0	
	④	こども防犯・交通安全推進事業	2,449	2,449	0	
細事業合計			9,583	9,583	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	倉田 真希	山本 ゆう子	森 居子

事業区課	都筑区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	広報・広聴事業				政策番号		政策指標	
							実施番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,722	0	0	432	0	1,290
令和4年度	2,359	0	0	472	0	1,887
増△減	△ 637	0	0	△ 40	0	△ 597

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	1,910			1,955			2,291			1,495			1,495			1,495	
市債+一般財源	1,478			1,483			1,819			1,063			1,063			1,063		
決算	1,902			1,951			1,918											
市債+一般財源	1,487			1,536			1,434											

事業概要	区民に積極的に区政情報の提供を行い区民生活の利便性を高めるとともに、区政への理解を深めます。また、「市民の声」事業等広聴事業により多様化する区民ニーズや地域の課題を把握し、円滑な区政運営を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報受信ガイドライン、PRボックス等の使用に関する取扱要領、「市民の声」事業の実施に関する取扱要領ほか							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【①背景・課題の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の将来人口推計によると、都筑区は出生による自然増や子育て世代等の流入による社会増により、2039年まで人口の増加が続くとされています。一方、高齢化の進行により現状42.9歳の平均年齢や17.9%の高齢化率（令和3年9月）は今後急速に高まっていくことが想定されます。このため、あらゆる年代の区民に対して適時適切な情報提供を行う必要があります。 ・「市民からの提案」をはじめ、地域における意見交換会など様々な広聴手法により区民ニーズや地域の課題を把握し、市政や区政に反映させていく必要があります。 <p>【②事業目的・効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種広聴によって区民ニーズを把握し、広報よこはまやパンフレット、ホームページやSNSなど様々な媒体を活用した広報を行うことで、区民の方が知りたい情報や生活に役立つ情報が容易に手に入れられることを目指します。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・都筑区の人口【横浜市の将来人口推計（平成29年12月）に令和2年国勢調査を基準人口としたほか、令和3年12月までに公表されている数値を、簡易に反映した見直し】 令和2年：213,132人、令和3年：213,724人、令和4年：215,161人、令和5年：215,660人、令和6年：216,090人 ・市政情報の入手方法【横浜市の広報に関するアンケート調査結果（令和2年度）】 広報紙（広報よこはま）67% ・市のウェブサイトの利用頻度【横浜市の広報に関するアンケート調査結果（令和2年度）】 市のウェブサイトを利用している人：49% ・区の広報に係る評価【区の広報に関するアンケート調査（新規、令和5年3月～）】 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
広報に係る評価	単位	目標	—	—	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	%	実績	—	—				
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 平成24年度：ツイッター運用開始 令和2年度：都筑区ハンドブックの発行 令和3年度：広報よこはま都筑区版アンケート調査実施 令和4年度：LINE運用開始、区の広報に関するアンケート調査実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報研修の実施	0	60	▲ 60	事業見直しによる減
②	インターネット広報	161	295	▲ 134	前年度パソコン購入による減	
③	PRボックスの活用	986	1,125	▲ 139	過年度実績による委託単価の減	
④	都筑区ハンドブック発行事業	177	707	▲ 530	発行方法の見直しによる減	
⑤	都筑区記録兼広報用写真・動画撮影事業	350	100	250	撮影箇所数、撮影方法の見直しによる増	
⑥	地域との意見交換等広聴事業	48	72	▲ 24	食糧費の見直しによる減	
	細事業合計	1,722	2,359	▲ 637		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	黒澤 龍一	係長	豊福 芳乃	広報相談	藤本 康平
					係	

事業区課	都筑区	総務・税務・こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	スムーズ区役所事業			政策番号		政策指標
						施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	12,681	0	0	0		12,681
令和4年度	14,043	0	0	0		14,043
増△減	△ 1,362	0	0	0	0	△ 1,362

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	13,690	11,683	12,057
市債+一般財源	13,690	11,683	12,057
決算 事業費	14,917	20,232	22,035
市債+一般財源	14,917	20,232	22,035

令和6年度	令和7年度	令和8年度
14,998	14,998	14,998
14,998	14,998	14,998

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、区民サービス向上や業務効率化につなげるため、ICT環境を整備します。 区民満足度向上のため、庁舎内の環境整備を検討し実施します。 確定申告の時期に、専門知識を持つ税理士の協力を得て確定申告（医療費控除の還付申告）に係る申告書の作成支援・受付を行うとともに、電子申告の普及・啓発等のPRを行う。 保育所や子育て関連の相談のため来庁した区民に対し、適切かつ丁寧なご案内や子育て情報等を提供することにより窓口満足度の向上を図ります。 人権意識の向上を目的として、人権啓発事業を実施します。 区民満足度の向上のため「あったかハートつづき宣言」に基づき、窓口サービス等の改善を改革推進委員会等で検討し、実施します。
事業開始年度	平成16年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市人権施策基本指針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、所得税法、地方税法等
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策2「つながりと協働を育むまち」、正確・迅速・丁寧な業務の遂行

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル環境推進事業 区民サービス向上や業務効率化につなげるため、ペーパーレス化やWEB会議、インターネット接続用無線LAN（公衆無線Wi-Fi）などの環境整備を進めます。 区庁舎等環境改善 区民満足度向上のために窓口サービス等の改善や、庁舎内の環境整備が求められています。 税理士による確定申告受付事業 都筑区民が確定申告の申請を税務署で行う場合、青葉区市ヶ尾町の緑税務署に行く必要があり、区民にとって距離的に遠く不便なため、区民が訪れやすい都筑区役所で、税理士による確定申告書の作成相談・受付を行い、市県民税の適正な課税処理が行える効果に加え、申告書収受件数が増加する等、市民サービスの向上が見込まれ、区民満足度の向上につながります。 来庁者サービスアップ事業 都筑区は若い世代の割合が高く転入が多いことから、保育所や子育て関連の相談や手続き等の件数も多く、また制度上子どもに関連する手続きが複数課の窓口にかかるため、適切な窓口にご案内することが求められています。併せてコロナ禍で親子で過ごせる居場所等のニーズが高まっており、そういった子育て情報が求められています。 窓口の待ち時間に親子が安心してつづき子ランドを利用できるように、定期的に消毒を実施します。 人権啓発講演会 有識者に講演会講師を依頼し、より多くの区民・職員等への啓発を行います。 チームつづき事業 都筑区改革推進委員会（チームつづき）の運営により、区民満足度向上のための窓口サービス等の改善や職員満足度向上のための一体感のある区役所づくりをします。
--------------------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> デジタル環境推進事業 横浜DX戦略 税理士による確定申告受付事業 確定申告収受件数実績 <実績推移>平成29年度1,657件、平成30年度1,471件、令和元年度934件、令和2年度617件、令和3年度635件 来庁者サービスアップ事業 窓口相談件数実績 <実績推移>2年度19,840件、3年度21,805件、4年度22,000件（見込）
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
窓口サービスアンケートの肯定的意見	単位	目標				80	90	95	95
	%	実績							
確定申告収受件数	単位	目標	1,400	1,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	件	実績	617	635					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> デジタル環境推進事業 会議用モニター等の購入：7～8月 区庁舎等環境改善 通年 税理士による確定申告受付事業 税理士：令和6年2月16日～3月15日（期間中平日の10日間） 申告受付協力者（1名）：令和6年2月16日～3月15日（期間中平日の20日間） 来庁者サービスアップ事業 通年 人権啓発講演会 企画：6～8月、開催：12月 改革推進委員会の運営 通年
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① デジタル環境推進事業	2,632	2,029	603	デジタル環境推進事業の統合、会議用モニター等の購入、無線LAN設置による増
	② 区庁舎等環境改善	5,981	7,781	▲ 1,800	
	③ 税理士による確定申告受付事業	364	359	5	うるう年による実施日数の増
	④ 来庁者サービスアップ事業	2,930	3,100	▲ 170	実績による減
	⑤ 人権啓発講演会	764	764	0	
	⑥ チームつづき事業	10	10	0	
細事業合計		12,681	14,043	▲ 1,362	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	佐藤 亜希子	八巻 裕路	清水 かおり

事業区課	都筑区	地域振興課		新規拡充	■ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費		1	目	枝番号	前年度事業名称	-----
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	横浜ビー・コルセアーズを活かした ホームタウン活動推進事業			政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,200	0	0	0		3,200
令和4年度	1,209	0	0	0		1,209
増△減	1,991	0	0	0	0	1,991

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	939	939	1,209
市債+一般財源	939	939	1,209
決算 事業費	594	850	807
市債+一般財源	594	850	807

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,200	3,200	3,200
3,200	3,200	3,200

事業概要	<p>【都筑ビーコル親子マラソン&スポーツ（仮）】 都筑区に拠点を置くプロバスケットボールチーム「横浜ビー・コルセアーズ」シンボルに冠し、ダイバーシティ&インクルージョンをテーマに障害児(者)やその家族、外国人や外国につながる子どもにも重点を置き、誰もが楽しめるスポーツの機会づくりの機運醸成を図ります。</p> <p>【都筑区グラウンドゴルフ大会】 「横浜ビー・コルセアーズ」と連携したグラウンドゴルフ大会の開催を通じて、チームの認知度向上及び区民がスポーツに親しむための機会創出を図ります。</p> <p>【ホームタウン広報】 「横浜ビー・コルセアーズ」のPR活動や、区庁舎を始めセンター北駅・センター南駅付近や北山田駅での積極的な広報など、地域に根差したチーム作りの支援を行うことで街の一体感の創出と地域の活性化を図ります。</p>
事業開始年度	平成24年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進計画
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」 施策2「つながりと協働を育むまち」
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【都筑ビーコル親子マラソン&スポーツ（仮）】 都筑区は市内18区の中で最も平均年齢が若く、子育て世帯の多い区です。また、外国につながる企業や学校も多く、外国人人口も増加傾向にあります。 これら都筑特有の多様性を活かし、障害の有無に関わらず誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを実施することで、区民のスポーツ振興や多文化共生、世代間交流を図ります。 また、都筑区をホームタウンとする横浜ビー・コルセアーズを軸としたイベントとすることで、障害児・者や子育て世帯、外国人も含めた様々な属性の区民が交流できる場を創出し、都筑区の地域活性化を目指します。</p> <p>【都筑区グラウンドゴルフ大会】 年少者から年長者まで、また、障害のあるなしに関わらず幅広い層に対応したスポーツの普及・振興が求められています。 都筑区グラウンドゴルフ大会の開催により、地域間交流の促進や区民がスポーツに携わる・携わりたくなる機会を創出し、地域の活性化を図ります。 また、横浜ビー・コルセアーズと連携することによって、地域に根差したチームとしての認知度向上を目指し、街全体でひとつのチームを応援することによる街の一体感の創出や地域活性化を目指します。</p> <p>【ホームタウン広報】 平成24年度から横浜ビー・コルセアーズ、都筑区、都筑区連合町内会自治会の3者によって横浜市都筑区におけるホームタウン活動の協力に関する基本協定を締結し、横浜ビー・コルセアーズを地域活性化の重要なパートナーと位置づけています。 これまで築いてきた地域の繋がりをより一層強めるとともに、街を挙げた応援を続けることによって、地元プロスポーツに関わる人を増やし、地域の活力創出に繋げていきます。</p>

根拠・データ等	横浜市都筑区におけるホームタウン活動の協力に関する基本協定書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
子ども、障害児・者、外国につながる人の都筑ビーコル親子マラソン&スポーツ（仮）への参加者数	単位	目標			500	500	500	500
	人	実績						
都筑区グラウンドゴルフ大会参加者数（従事者含む）	単位	目標		254	300	300	300	300
	人	実績						
事業スケジュール	<p>【都筑ビーコル親子マラソン&スポーツ（仮）】 5～8月…イベント概要の決定、運営事業者の選定 9～10月…チラシ作成、広報開始 11～1月…参加者募集期間 3月…開催、景品発送、振り返り、区民応援Dayの開催</p> <p>【都筑区グラウンドゴルフ大会】 4月…会場調整、ビーコルとの打ち合わせ、業者選定 6月…大会実施（6月）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	都筑ビーコル親子マラソン&スポーツ(仮)	2,000	0	2,000
②	都筑区グラウンドゴルフ大会	1,000	0	1,000	新規拡充事業による増
③	ホームタウン広報	200	0	200	新規拡充事業による増
④	都筑ふれあい健康マラソン大会事業	0	609	▲ 609	事業統合による減
⑤	地元ファン層の拡大に向けた取組の実施	0	350	▲ 350	事業統合による減
⑥	都筑区応援dayの開催	0	150	▲ 150	事業統合による減
⑦	商店街との連携支援事業	0	100	▲ 100	事業統合による減
	細事業合計	3,200	1,209	1,991	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動係
	倉田 真希	深澤 遼	間野 祐樹

事業区課	都筑区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	文化とスポーツであふれるまちづくり推進事業				政策番号		政策指標	
							前年度事業名称	
							前年度事業名称	
							前年度事業名称	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,644	0	0	0		1,644
令和4年度	2,209	0	0	0		2,209
増△減	△ 565	0	0	0	0	△ 565

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,906	1,806	2,267
市債+一般財源	1,906	1,806	2,267
決算 事業費	1,938	651	1,606
市債+一般財源	1,938	651	1,606

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,719	1,719	1,719
1,719	1,719	1,719

事業概要	<p>【つづきユースフェスティバル】 都筑区を拠点とした青少年支援団体の活動を支援することで、青少年の自己肯定感や社会性、自主性の育みを推進します。</p> <p>【都筑区民文化祭事業】 区民及び区内活動団体の自主的な運営により都筑区民文化祭を開催し、区民が広く文化に親しむ機会を創出します。</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】【スポーツ協会活動補助事業】 区スポーツ協会等によるスポーツ活動の普及・振興の支援や表彰を通じて、広く区民がスポーツに親しむための機会を提供します。</p>
事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市子ども・子育て支援事業計画、第4期地域福祉保健計画、つづきワーク&フェスタ補助金交付要綱（令和5年度改正予定） 都筑区民文化補助金交付要綱 横浜市スポーツ推進計画、都筑区体育協会補助金交付要綱、都筑スポーツ・文化賞表彰実施要綱及び細則
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力にぎわい、魅力あふれるまち」 施策2「つながりと協働を育むまち」
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【つづきユースフェスティバル】 青少年にとって日々の部活動やクラブ活動の練習の成果は大会・コンクール等が中心となっており、広く区民に活動を認知してもらえる機会が少なくなっています。 そこで、地域で活動する青少年が主役となり、吹奏楽やダンス等の文化活動を区民に向けて披露する「つづきユースフェスティバル」の開催を支援することで、文化活動発表の場の提供による青少年の自己表現機会の創出を図ります。</p> <p>【都筑区民文化祭事業】 文化活動が活発な都筑区において、区民が日ごろの活動の成果を広く発表する機会が求められています。区民及び区内活動団体の自主的な運営により、日頃の成果を広く発表する機会を設けるとともに、区民が広く文化に親しむ機会を創出します。</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】【スポーツ協会活動補助事業】 年少者から年長者まで、また、障害のあるなしに関わらず幅広い層に対応したスポーツの普及・振興が求められています。 スポーツ協会等への補助を通じて区民大会の開催支援を行うとともに、スポーツ・文化の分野で顕著な功績を挙げた人への表彰を行うことで区民がスポーツに携わる・携わりたくなる機会を創出し、地域の活性化を図ります。</p>

根拠・データ等	<p>【都筑区民文化祭事業】 令和元年度実績</p> <p>1 展示部門（会場 区民ホール） 出展者数：写真81人、花31人、絵画・文芸44人、書道77人、工芸68人 特設コーナー参加者数：171人</p> <p>2 舞台部門（会場 都筑公会堂）</p> <p>(1) クラシック（出演10団体161人、観客620人） (2) ライブステージ（出演12団体52人、観客数200人） (3) パフォーマンスⅠ（出演12団体303人、観客数1,100人） (4) パフォーマンスⅡ（出演10団体363人、観客数1,700人）</p>								
	事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
つづきユースフェスティバル出演者数（青少年に限る）	単位	目標				150	150	150	150
	人	実績							
都筑区民文化祭舞台来場者数	単位	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実績	中止	中止					
事業スケジュール	<p>【つづきユースフェスティバル】 11月…イベント実施</p> <p>【都筑区民文化祭】 1月～2月…イベント実施</p> <p>【都筑スポーツ・文化賞事業】 9月～11月…関係機関への調査 1月…都筑スポーツ文化賞表彰式の実施</p>								
	（単位：千円）								

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	つづきユースフェスティバル		239	489	▲ 250
②	都筑区民文化祭事業		815	815	0	
③	都筑スポーツ・文化賞事業		260	250	10	記念品費の積算見直しによる増
④	スポーツ協会活動補助事業		330	405	▲ 75	金額の精査による減
⑤	パラスポーツ関連イベントの開催		0	250	▲ 250	事業統合による減
細事業合計			1,644	2,209	▲ 565	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動係
	倉田 真希	北川 亮太	柏木 力登

事業区課	都筑区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	区民の交流促進事業 (区民まつり・ドイツクリスマスマーケット)			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,729					5,729
令和4年度	5,729					5,729
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	5,905	5,180	5,819	5,729	5,729	5,729
市債+一般財源	5,905	5,180	5,819	5,729	5,729	5,729
決算	5,798	1,381	3,075			
市債+一般財源	5,798	1,381	3,075			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 笑顔にあふれ活気ある都筑区民まつりの開催を支援することで、地域の賑わいづくりとふるさと意識の向上を図ります。 ドイツとゆかりの深い地域特性を生かし、「ドイツクリスマスマーケットin都筑」の開催を通じて日独の相互理解や国際交流及び地域活性化を図ります。
事業開始年度	平成7年度
根拠法令・方針決裁等	都筑区民まつり補助金交付要綱、都筑・ドイツ交流イベント補助金交付要綱
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 地域が主体となる手づくりの都筑区民まつりの開催を支援することで、区民同士の交流の場を提供し、地域の賑わいを創出します。 都筑区には、市内在住ドイツ人の約40%が暮らしており、区の大きな特色となっています。東京横浜独逸学園やドイツ系企業なども多く立地しており、令和6年度にはボンシュ(株)の本社が区内に移転することから、さらなるドイツ人の増加が見込まれます。在住ドイツ人への支援に加え、日独の相互理解や交流を深めることができるよう取組を進めます。
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>《都筑区民まつり》 都筑区民まつりは、区民及び区内の団体・企業の一大イベントとして区民同士の交流の場を創出します。(第28回都筑区民まつり出店出演団体数：81)</p> <p>《都筑・ドイツ交流イベント事業》 「ドイツクリスマスマーケットin都筑」は平成24年度に始まり、認知度も着実に高まり、区民に親しまれているイベントとなっています。(平成31年度来場者数：延べ2万人) 令和2年度及び3年度は専用ホームページを開設し、オンラインで開催しました。(令和3年度：同一者の複数アクセスを除いたユーザー数 10,885人程度)</p>
---------	---

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民まつり出店出演団体数	単位	目標	-	-	100	100	100	100
	団体	実績	- (中止)	- (中止)				
ドイツクリスマスマーケットin都筑の来場者数・オンライン訪問者数	単位	目標	5,000	8,000	10,000	15,000	15,000	15,000
		実績	7,257 ※オンライン	10,885 ※オンライン				

事業スケジュール	平成7年度：事業開始 平成23年度：日独交流150周年を契機に日独交流パネル展を開催 平成24年度：ドイツクリスマスマーケットin都筑を開始
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	都筑区民まつり	4,000	4,000	0	
	②	都筑・ドイツ交流イベント事業	1,729	1,729	0	
細事業合計			5,729	5,729	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	倉田 真希	係長	山本 ゆう子	地域振興	佐野 弘人	係
--------------------	----	-------	----	--------	------	-------	---

事業区課	都筑区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	在住外国人支援・国際交流事業				政策番号		政策指標	施策番号
								前年度事業名称
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,950					2,950
令和4年度	1,935					1,935
増△減	1,015	0	0	0	0	1,015

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,550	1,400	2,030
市債+一般財源	1,550	1,400	2,030
決算 事業費	1,595	1,400	2,049
市債+一般財源	1,595	1,400	2,049

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,450	1,450	1,450
1,450	1,450	1,450

事業概要	在住外国人に寄り添った支援を実施することで区内在住の外国人が安心して暮らし、活動できるまちづくりを推進します。多文化理解の深まる国際交流を実施することで外国人と日本人が共に暮らす魅力的なまちづくりを推進します。																																															
事業開始年度	平成6年度																																															
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、都筑多文化・青少年交流プラザ要綱、都筑多文化・青少年交流プラザ事務取扱要領、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、横浜市多文化共生まちづくり指針、青少年の地域活動拠点づくり事業実施要綱、都筑多文化・青少年交流プラザの運営団体選定に関する要綱																																															
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」																																															
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>都筑区には約3,432人(令和4年7月末現在)の外国人登録があり、令和6年度にドイツの企業である「ボッシュ株式会社」の本社が移転することから、外国人人口のさらなる増加が見込まれます。また、同社が社屋と一体整備する区民文化センター(仮称)が令和7年3月に開所することから、多文化共生の推進及び魅力的なまちづくりが求められています。</p> <p>また、日本語支援拠点施設「ひまわり」が横浜北部地域としては初めて新設されることから、その後の受け入れ先として都筑多文化・青少年交流プラザが期待されています。</p> <p>1 都筑多文化・青少年交流プラザを拠点とし、外国人のための生活情報の提供や外国人支援ボランティアの養成等を行い、外国人居住者を支援します。</p> <p>2 アフリカ南部に位置するボツワナ共和国との「都筑・ボツワナ交流児童画展」をはじめとした交流実績を踏まえ、今後発展的に継続し、多文化理解を深めます。</p>																																															
根拠・データ等	<p>外国人人口推移(4月末時点)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成15年</td> <td>横浜市</td> <td>65,160人</td> <td>都筑区</td> <td>2,221人</td> <td>令和2年</td> <td>横浜市</td> <td>105,227人</td> <td>都筑区</td> <td>3,680人</td> </tr> <tr> <td>平成25年</td> <td>横浜市</td> <td>75,007人</td> <td>都筑区</td> <td>2,566人</td> <td>令和3年</td> <td>横浜市</td> <td>101,195人</td> <td>都筑区</td> <td>3,516人</td> </tr> <tr> <td>平成30年</td> <td>横浜市</td> <td>93,582人</td> <td>都筑区</td> <td>3,255人</td> <td>令和4年</td> <td>横浜市</td> <td>100,134人</td> <td>都筑区</td> <td>3,470人</td> </tr> <tr> <td>令和元年</td> <td>横浜市</td> <td>100,227人</td> <td>都筑区</td> <td>3,477人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								平成15年	横浜市	65,160人	都筑区	2,221人	令和2年	横浜市	105,227人	都筑区	3,680人	平成25年	横浜市	75,007人	都筑区	2,566人	令和3年	横浜市	101,195人	都筑区	3,516人	平成30年	横浜市	93,582人	都筑区	3,255人	令和4年	横浜市	100,134人	都筑区	3,470人	令和元年	横浜市	100,227人	都筑区	3,477人					
平成15年	横浜市	65,160人	都筑区	2,221人	令和2年	横浜市	105,227人	都筑区	3,680人																																							
平成25年	横浜市	75,007人	都筑区	2,566人	令和3年	横浜市	101,195人	都筑区	3,516人																																							
平成30年	横浜市	93,582人	都筑区	3,255人	令和4年	横浜市	100,134人	都筑区	3,470人																																							
令和元年	横浜市	100,227人	都筑区	3,477人																																												
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																								
ラウンジ 入館者数	単位	目標	8,506	8,000	12,000	12,000	12,000	12,000																																								
	人	実績	8,506	12,182																																												
入館者数の 内、外国人数	単位	目標	6,000	1,300	2,000	2,000	2,000	2,000																																								
	人	実績	1,365	2,077																																												
登録団体数・ 個人数	単位	目標	200	200	140	140	150	150																																								
	団体	実績	206	141																																												
事業スケジュール	<p>平成6年度 事業開始</p> <p>平成19年度 都筑多文化・青少年交流プラザの開設</p> <p>平成26年度 都筑・ボツワナ交流児童画展の開始</p>																																															

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	在住外国人支援・国際交流事業	2,950	1,785	1,165	都筑・ボツワナ交流セミナー開催による増
②	外国人支援事業	0	150	▲150	事業見直しによる減	
細事業合計		2,950	1,935	1,015		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動
	倉田 真希	北川 亮太	樋口 智美

事業区課	都筑区	区政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費							
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	メイドインつづき推進事業				政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	3,640	0	0	0		3,640	
令和4年度	5,796	0	0	0		5,796	
増△減	△ 2,156	0	0	0	0	△ 2,156	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	4,983			5,970			5,820			4,290			4,290			4,290	
市債+一般財源	4,983			5,970			5,820			4,290			4,290			4,290		
決算	4,692			5,013			4,964											
市債+一般財源	4,692			5,013			4,964											

事業概要	都筑区の製造業の持つ高度なものづくり技術や独創的な製品、区内でとれた新鮮な都筑野菜などの「メイドインつづき」をPRすることにより、販路開拓や地産地消につながる支援を実施します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、都市計画マスタープラン							
運営方針等との関連	施策3「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」							

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <p>【中小製造業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都筑区には製造業事業所が数多く立地しており、活気あふれる都筑のまちを支えています。こうした製造業事業所は、雇用の場になるとともに、横浜市の税収に貢献しています。しかし、近年は新型コロナウイルス感染症や原材料価格の高騰などの影響から厳しい経済状況となっており、販路開拓をはじめとした企業の取組を区としてもサポートしていく必要があります。 また、工場と住宅が入り組んで所在する「住工混在」地域が多くあるため、工場から発生する騒音や振動、臭気が近隣住民との軋轢を引き起こす懸念があります。 <p>【地産地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都筑区は、農家戸数や農地面積が市内トップクラスであり豊かな農環境に恵まれています。農地や直売所が区郊外に多く、区民や区外からの来訪者にその魅力が十分に知られていない状況があります。 また、区内の農家や飲食店からの要望として、都筑区の農業への理解や地産地消の推進に取り組んでもらいたいとの声をいただいております。都筑野菜の認知度をさらに向上させていくことが課題となっています。 <p>②事業目的・効果(必要性)</p> <p>【中小製造業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示会出展支援や企業紹介冊子によるPR活動などにより、区内中小製造業の販路開拓をはじめとした取組を区としてもサポートします。 区民の方々に身近に製造業事業所の活動に触れていただく機会を提供し、住工共生のまちづくりを進めていくことで、相互の理解を深め区内経済の活性化を図ります。 <p>【地産地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都筑区は豊かな農環境があり、新鮮で美味しい野菜を気軽に入手できることが、大きな魅力となっています。その魅力をPRし、都筑区民のふるさと意識の醸成や都市農業への理解を深めることで、都筑区の住み心地や定住意識の促進につなげます。 							
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 行政区別事業所数・従業者数(2020年工業統計調査) 事業所数:362事業所(市内2位) 従業者数:10,443人(市内3位) 区内小規模製造業構成比(2020年工業統計調査) 都筑区全体:362事業所 うち従業員数が300人未満:355事業所(98%) 農林業センサス(2020年) 農家戸数:421戸(市内1位)、農地面積200ha(市内2位) 							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
メイドインつづき参加企業数	単位	目標	-	-	45	47	49	51	53
	社	実績	41	42					
メイドインつづきの認知度	単位	目標	-	-	50	55	60	65	70
	%	実績	-	35					
都筑野菜の購買経験を有する割合	単位	目標	76	76	76	80	80	80	80
	%	実績	76	76					

事業スケジュール	平成22年度：事業開始 平成27年度：横浜市とイケア・ジャパン株式会社の連携協定締結によりIKEA港北にて出張朝市を開始 平成30年度：メイドインつづき(中小製造業支援)PR動画制作 令和元年度：都筑野菜クッキング実施 令和3年度：都筑野菜グルメスタンプラリー実施							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小製造業支援	2,600	4,010	▲ 1,410	区配予算の活用による減
	②	地産地消の推進	1,040	1,786	▲ 746	区配予算の活用及び事業転換による減
細事業合計		3,640	5,796	▲ 2,156		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	黒澤 龍一	係長	新井 光恵	企画調整	係	小針 翼
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	------

事業区課	都筑区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費							
歳出予算科目	一般会計	3	2	1	目	枝番号	前年度事業名称	地域支援の種事業	
事業名称	商店街の魅力発信事業				政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	840					840	
令和4年度	500					500	
増△減	340	0	0	0	0	340	

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計									
予算	300	300	600	300	300	600	300	300	600	840	840	1680	840	840	1680	840	840	1680
決算	163	163	326	273	273	546	163	163	326	840	840	1680	840	840	1680	840	840	1680

事業概要	地域コミュニティの重要な担い手である商店街の魅力発信を通じて、地域の活性化及び街全体の賑わい創出を図ります。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策1「活力とにぎわい、魅力あふれるまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	近年の大規模商業施設の増加・集積によって、商店街としての視認性の低下や従来型商店街のニーズ低下が見込まれます。 商店街は地域の活力向上及び地域コミュニティの核としての重要な役割を担っているため、区役所及び商店街が連携をして魅力を発信することによって認知度を向上させ、街全体の活性化に繋げていくことを目指します。							
根拠・データ等	・区内商店街(会)数 8団体							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ワーキング実施回数	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	回	実績	7	10				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街魅力発信ワーキング(通年) ・インフルエンサーの活用やSNSによる広報の検討、魅力発信(通年) ・都筑区商店街連合会公式キャラクター「つづきたい」ちゃんを通じた商店街のPR(通年) ・プロスポーツチームとの連携支援事業(3月) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街の魅力発信事業	840	500	340	広報内容の拡充による増
	細事業合計	840	500	340		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	倉田 真希	係長	山本 ゆう子	地域振興係	間野 祐樹
--------------------	----	-------	----	--------	-------	-------

令和5年度 事業計画書

事業区課	都筑区	区政推進・地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	環境にやさしいまち推進事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	984					984
令和4年度	1,369					1,369
増△減	△ 385	0	0	0	0	△ 385

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	1,714	1,714	3,428	2,122	2,122	4,244	2,239	2,239	4,478	2,534	2,534	5,068	2,534	2,534	5,068	2,534	2,534	5,068
決算	1,546	1,546	3,092	1,625	1,625	3,250	1,382	1,382	2,764	2,534	2,534	5,068	2,534	2,534	5,068	2,534	2,534	5,068

事業概要	<p>横浜市では「横浜市地球温暖化対策実行計画」に取り組み、2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を目指し、温暖化対策の強化を図っています。また、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」では、市・事業者・市民の責務が定められた他、市は、脱炭素社会の形成の推進に関する学習の促進及び知識の普及啓発を行うものとされています。都筑区としても地球温暖化を始めとする環境問題への対策について区民へのPRを進めるとともに、地球環境に優しい生活の普及啓発を推進します。</p> <p>また、きれいな街づくりのため、地域清掃活動の支援、不法投棄防止対応、ヨコハマ3R夢プラン普及啓発などの取組を積極的に進めます。</p>							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	都筑区地球温暖化対策・3R夢推進会議設置要綱、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、ヨコハマ3R夢プラン、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱防止に関する条例、クリーン・3R夢都筑区推進功労者表彰要綱							
運営方針等との関連	都筑区運営方針施策5「花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>気候変動が影響していると考えられる豪雨災害や猛暑といったかつて経験したことのないような異常気象が起こるなど、地球温暖化の進行は深刻な状況にあり、都筑区としても区民に環境問題への取組を呼びかけ、環境にやさしい身近な取組の普及啓発を推進していきます。そして、区民一人ひとりが温暖化対策の重要性を認識し、自然と環境にやさしい行動をとるライフスタイルの定着につなげます。</p> <p>ごみと資源物の排出量は令和2、3年度と比較し減少しているものの高止まり傾向が続いていることから、正しいごみと資源物の分別や食品ロス・ワンウェイプラスチックの削減など、3R行動に対する区民・区内事業者等の理解をこれまで以上に深めるためのPR・啓発活動などを継続し、ごみ等の減量化につなげる必要があります。併せて、きれいな街づくりの取組として地域清掃支援や不法投棄防止対策等も継続して行うことで街の美化推進につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>都筑区のごみと資源物の総量データ</p> <p>令和元年度 燃やすごみ (28,084 t)、資源物 (12,870 t)、総量 (40,954 t)</p> <p>令和2年度 燃やすごみ (31,670 t)、資源物 (14,662 t)、総量 (46,332 t)</p> <p>令和3年度 燃やすごみ (30,810 t)、資源物 (14,354 t)、総量 (45,164 t)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
エコ活の実施割合	単位	目標			80	83	85	90
	%	実績						
地域清掃袋使用枚数	単位	目標	15,000	15,000	15,000	14,000	14,000	14,000
	枚	実績	8,000	16,000				
不法投棄等に関する相談件数	単位	目標			50	40	40	30
	件	実績						
事業スケジュール	<p>温暖化対策事業：緑のカーテン種苗等配布（5月）、栽培報告パネル展実施（11月）、イベント開催（2月）</p> <p>クリーン推進事業、ヨコハマ3R夢推進事業：通年で実施</p> <p>都筑区温暖化対策・3R夢推進会議：会議、表彰式実施（5月）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	エコ活推進事業	491	492	▲ 1
②	クリーン推進事業	297	613	▲ 316	実績に基づく減、在庫活用による減
③	ヨコハマ3R夢推進事業	193	234	▲ 41	エコ活推進事業への統合による減
④	都筑区温暖化対策・3R夢推進会議	3	30	▲ 27	表彰方法変更による減
	細事業合計	984	1,369	▲ 385	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	高津 功	金子 将行	金子 将行

事業区課	都筑区	区政推進課・土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	みんなで花と緑のまちづくり事業			政策番号		政策指標
						前年度事業名称
						つづき水と緑の魅力アップ推進事業
						前年度事業名称
						実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,701			170		3,531
令和4年度	4,447			170		4,277
増△減	△ 746	0	0	0	0	△ 746

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	6,869	7,224	5,304	4,500	2,500	2,500
	市債+一般財源	6,719	7,074	5,154	4,330	2,330	2,330
決算	事業費	6,032	4,512	4,578			
	市債+一般財源	5,943	4,315	4,455			

事業概要	<p>緑地や農地の多い都筑区において、より一層、花と緑にあふれるまちを目指し、区内の地域資源である公園や緑道などを維持管理するボランティア団体・個人の活動支援に取り組むとともに、魅力ある豊かな環境資源を広く発信していきます。</p> <p>また、2027年の国際園芸博覧会の開催に向け、区民が花と緑の大切さを認識し、身近な自然に親しむ機会を広げる取組を地域の区民や企業と協働して実施します。</p>							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜みどりアップ計画 [2019-2023]							
運営方針等との関連	都筑区運営方針 施策5「花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 道路や公園、緑道など身近な公共空間の維持管理は地域の特性やニーズを取り入れて、地域と協働で行っていくことが重要であり、花と緑にあふれる豊かな環境を維持していくためには、地域との協力を欠かすことができません。</p> <p>令和3年度横浜市民意識調査では、都筑区民が横浜に住み続ける理由として「自然が身近にあるから」が多く選ばれ第3位となっている結果を受け、さらなる定住化を持続するためにも花と緑で魅力あふれるまちを目指していく必要があります。</p> <p>②事業目的・効果（必要性） 「区民が花と緑の大切さを認識し、緑を守り、花と緑であふれた快適で心豊かな暮らし」に繋がる施策を実施していき、平成28年度から継続している「都筑区花いっぱい運動」を、緑化に関する事業の一翼を担う位置付けとして推進していきます。</p> <p>また、自然豊かな公園や緑道など、「都筑ならではの魅力を発信」することで多くの方を都筑区に呼び込み、まちの活性化や賑わいの創出につなげ、花と緑あふれるまち都筑として国際園芸博覧会を盛り上げます。</p>							
根拠・データ等	<p>都筑区内には計118.5haに及ぶ公園のほか、全長約15kmに及ぶ6路線の緑道、40.7kmの自転車歩行者専用道路があり、生活環境としての役割に加えて、憩いの場所やウォーキングのルートなどとして、区民がいきいきと健やかに暮らすために欠くことのできない地域資源となっています。</p> <p>直近の都筑区区民意識調査（令和元年度）では、69.8%の方が「今後社会貢献活動への参加意向あり」と回答しており、活用分野別では「自然・環境保護に関する活動（8.1%）」が最も高い割合を占めています。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベント参加者に占める新規参加率	単位	目標			50	50	50	50
	%	実績						
ボランティア団体数	単位	目標	199	200	203	205	207	207
	団体	実績	200	202				
事業スケジュール	<p>平成26年度 水と緑の散策マップ作成 令和元年度 「つづき みどりと花のまち巡り」開始 令和4年度 フォトコンテスト作品募集開始 令和5年度 区民協働の取組として土木事務所のボランティア支援事業と統合</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	都筑区花いっぱい運動推進事業	220	766	▲ 546	局予算活用による減
	②	早濑川・老馬谷ガーデン事業	126	200	▲ 74	令和4年度実績に基づく減
	③	散策マップPR事業	1,517	17	1,500	版下作成にかかる増
	④	みどりとみちのパートナー推進事業	1,838	3,464	▲ 1,626	事業展開の変更に伴う減
細事業合計			3,701	4,447	▲ 746	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	黒澤 龍一	中原 一郎	中村 由佳